

高嶺小中学校移転整備に関する 地域説明会



第 3 回

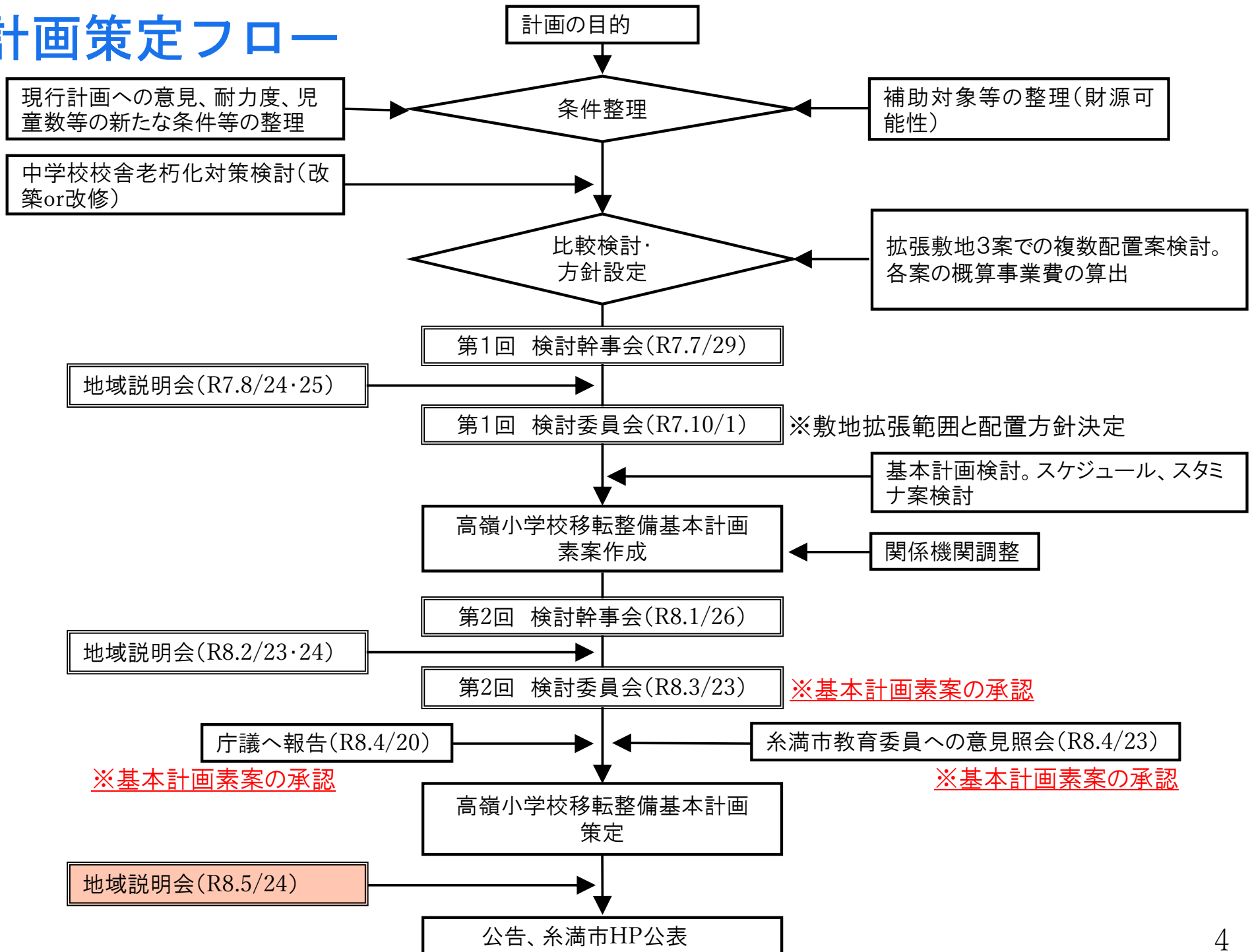
令和 8 年 5 月 24 日 (日)

次第

1. 開会 あいさつ（糸満市長）
2. 基本計画策定の流れと前回意見等
基本計画素案について
 - ・基本方針
 - ・配置計画・動線計画
 - ・施設整備計画
 - ・事業スケジュール
 - ・事業費
3. 意見交換
4. 閉会 あいさつ（糸満市教育長）

◇基本計画策定の流れと前回意見等

基本計画策定フロー



前回の主な意見

■第2回地域説明会（R8.2月）

- 用地買収については地域住民にも協力してもらい、スケジュールを前倒しできるよう早めに進めてほしい。
- 市の負担額約 32 億円は財政破綻の懸念がある。事業費を圧縮し、補助金を多く獲得するよう努めるべきである。また、財政状況が市民に分かるようにしてほしい。
- 現在の高嶺小中学校は南山城の範囲であるため、子どもたちが歴史や伝統文化を大事にする感覚を養えるよう、検討してほしい。

■第2回検討委員会（R8.3月）

- 新しい校舎敷地内や小学校側の既存敷地にある拝所・井戸跡について、地域関係者への確認が必要ではないか。
- 地権者との交渉はどこまで進んでいるか。必要なら自治会も協力する。
- 多額の市負担額に対し、財政部局との調整は済んでいるか。約38億円は補助金等で確実に賄えるのか。
- 基本計画素案について、委員全員により承認。

◇基本計画素案について

- ・基本方針
- ・配置計画・動線計画
- ・施設整備計画
- ・事業スケジュール
- ・事業費

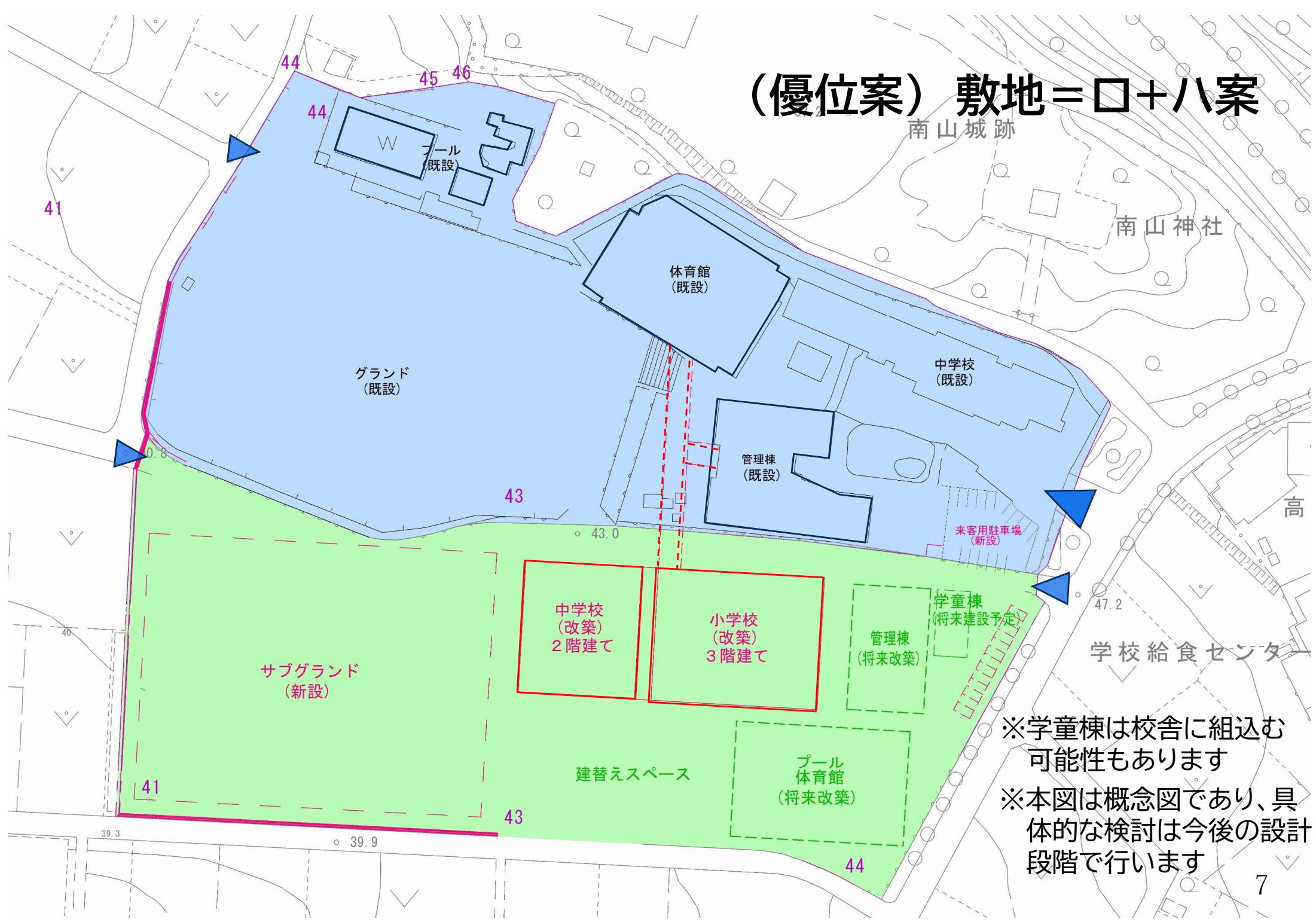
(優位案) 敷地=口+八案

南山城跡

南山神社

高

学校給食センター



※学童棟は校舎に組込む可能性もあります

※本図は概念図であり、具体的な検討は今後の設計段階で行います

基本方針

①児童生徒のスムーズな学習・生活動線を確保する

- ・既存棟(管理棟、体育館等)と新設棟をできるかぎりスムーズに繋ぐ計画
- ・高低差のある敷地条件を生かした環境づくりと、動線や施設のバリアフリー化

②将来を見据えた施設計画とする

- ・近い将来の教室数の変動や使い方の変化に対応できる諸室計画
- ・将来の管理棟や体育館・プールなどの改築時を見据えた配置計画

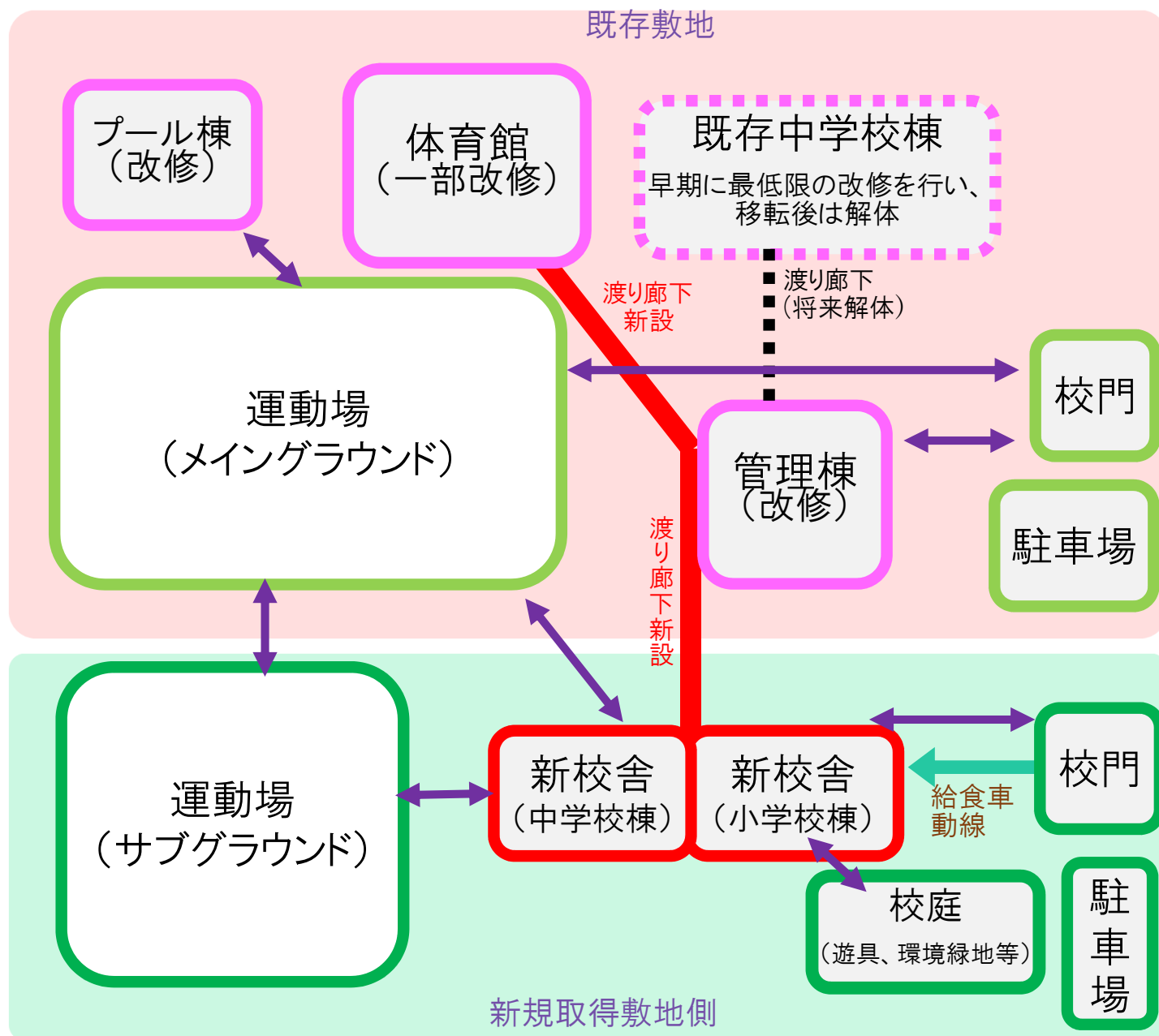
③小中一貫校の特色をつくる

- ・4－3－2制度にも対応が可能な教室配置
- ・自ら学ぶ、交流が生まれる特色ある学び空間づくり

④安全で維持管理のしやすい環境を目指す

- ・災害時を考慮した施設計画
- ・環境負荷が低く、メンテナンスしやすい施設計画
- ・地域に開かれつつも、防犯に配慮した管理しやすい施設計画

配置の考え方



前面道路

- 新設する建築棟
- 改修する建築棟
- 新設する屋外施設
- 現状利用(改良を含む)する屋外施設

施設別規模・機能の設定

①小・中校舎の規模・機能

- ・改築する小・中学校校舎の規模は、文科省の補助対象である「整備資格面積」(学級数などから算定)をもとに設定する
- ・普通教室、特別支援教室、職員室などの管理諸室を配置する

②管理棟の改修規模・機能

- ・改修範囲を抑えることで、コスト圧縮を図る
- ・現在ある特別教室をできるだけ活用する
- ・現職員室等は、地域連携室や放課後児童クラブなどとして改修し活用する

③その他

- ・体育館・プールは必要に応じた改修を行う
- ・現グラウンドは、小中共用のメイングラウンドとする。敷地の余裕を生かしてサブグラウンドを整備する

配置計画・動線計画



- ↔ 歩行者動線
- ↔ (渡り廊下)
- ↔ 来客車両動線
- ↔ 管理車両動線
(給食車・救急車)

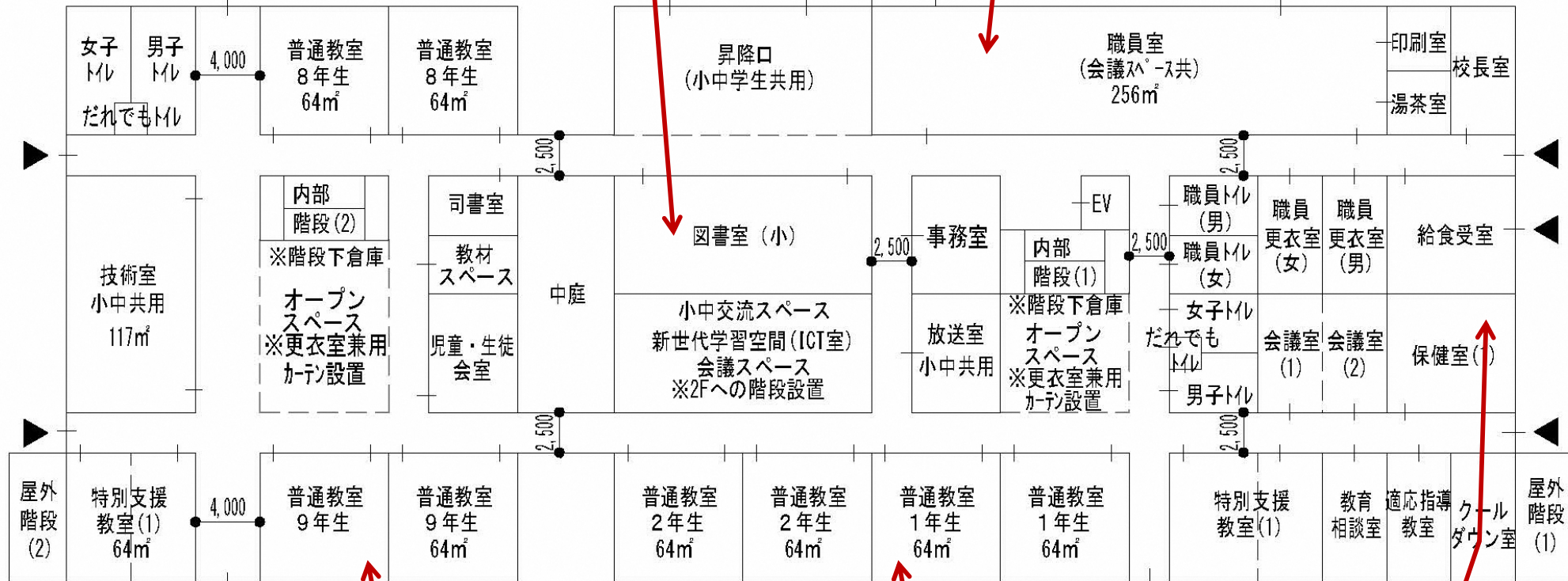
※本図はおよその規模と機能を設定したものです。建物の形態や諸室の具体的な配置は、今後の基本設計で検討します

施設整備計画 【新築小中学校棟 1階】

※本図はおよその規模と機能を設定したものです。建物の形態や諸室の具体的な配置は、今後の基本設計で検討します

図書室（低学年）やオープンスペース、新世代学習空間を中央に配置し、多様な活動に対応

職員室、事務室、校長室など管理諸室



9年生の教室

1、2年生の教室

保健室、給食受室

中学校棟

小学校棟

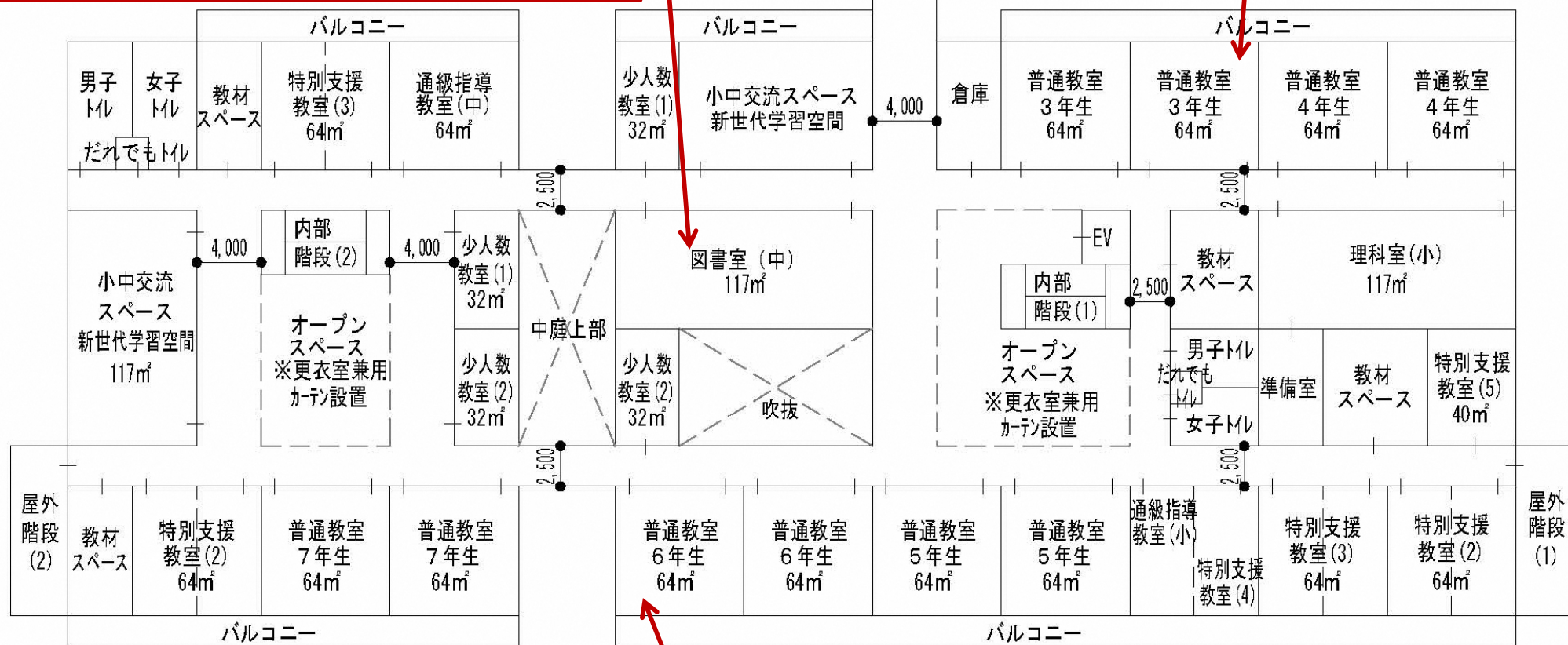
施設整備計画 【新築小中学校棟 2階】

※本図はおよその規模と機能を設定したものです。建物の形態や諸室の具体的な配置は、今後の基本設計で検討します

図書室（高学年）やオープンスペース、新世代学習空間を中央に配置し、多様な活動に対応

管理棟への
渡り廊下

3・4年生教室



小中一貫に即した、5・6・7年生教室

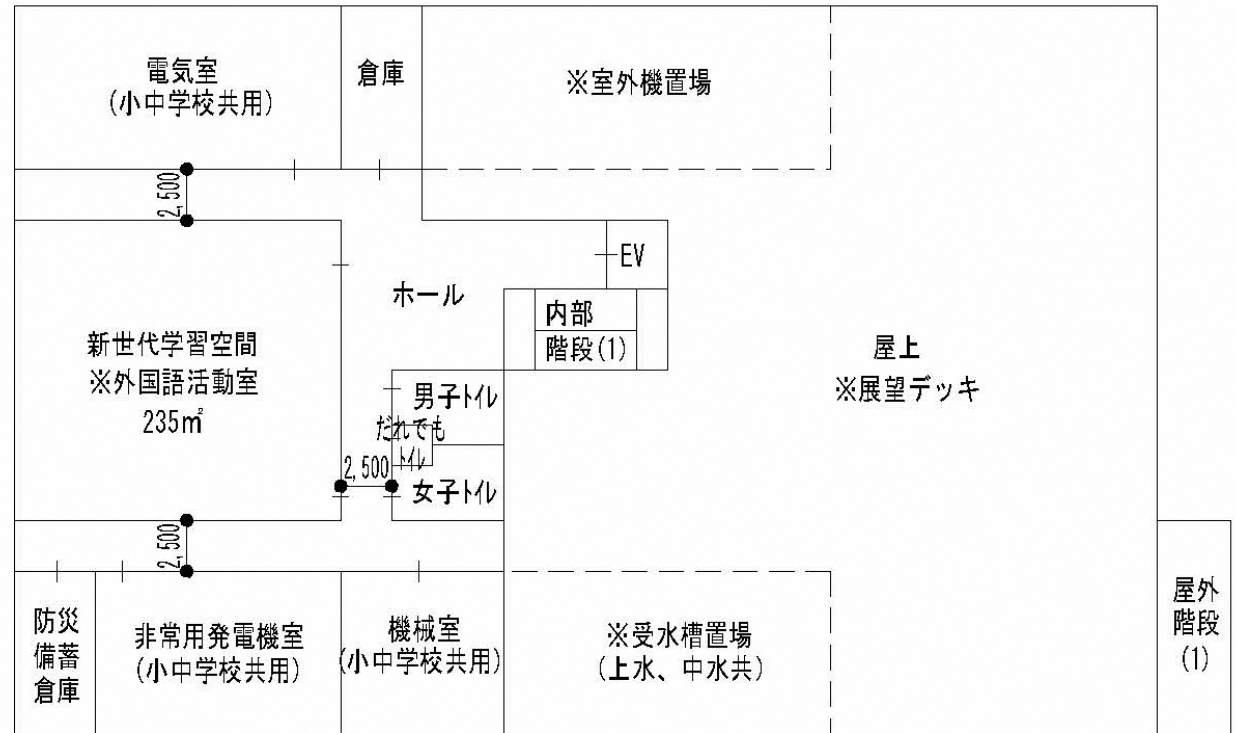
中学校棟

小学校棟

施設整備計画 【新築小中学校棟 3階】

※本図はおよその規模と機能を設定したものです。建物の形態や諸室の具体的な配置は、今後の基本設計で検討します

主に電気・機械設備を配置



小学校棟

施設整備計画 【管理棟 改修】

※本図はおよその改修対象を設定したものです。詳細については、今後の基本設計で検討します

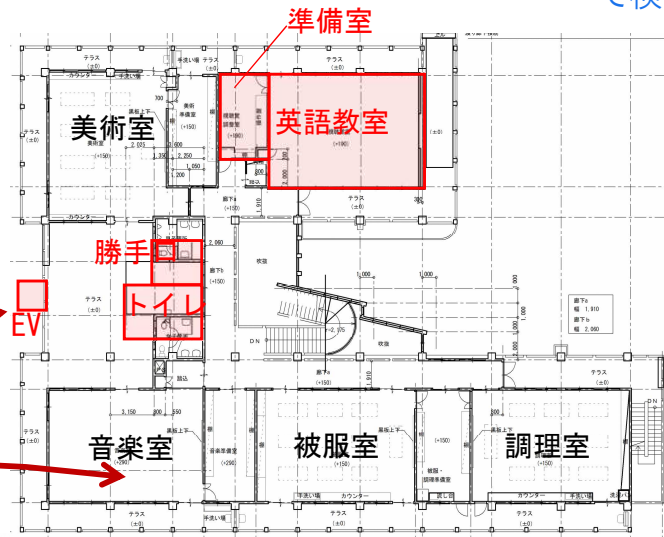
外壁塗装、屋上防水

エレベーター整備、トイレ改修

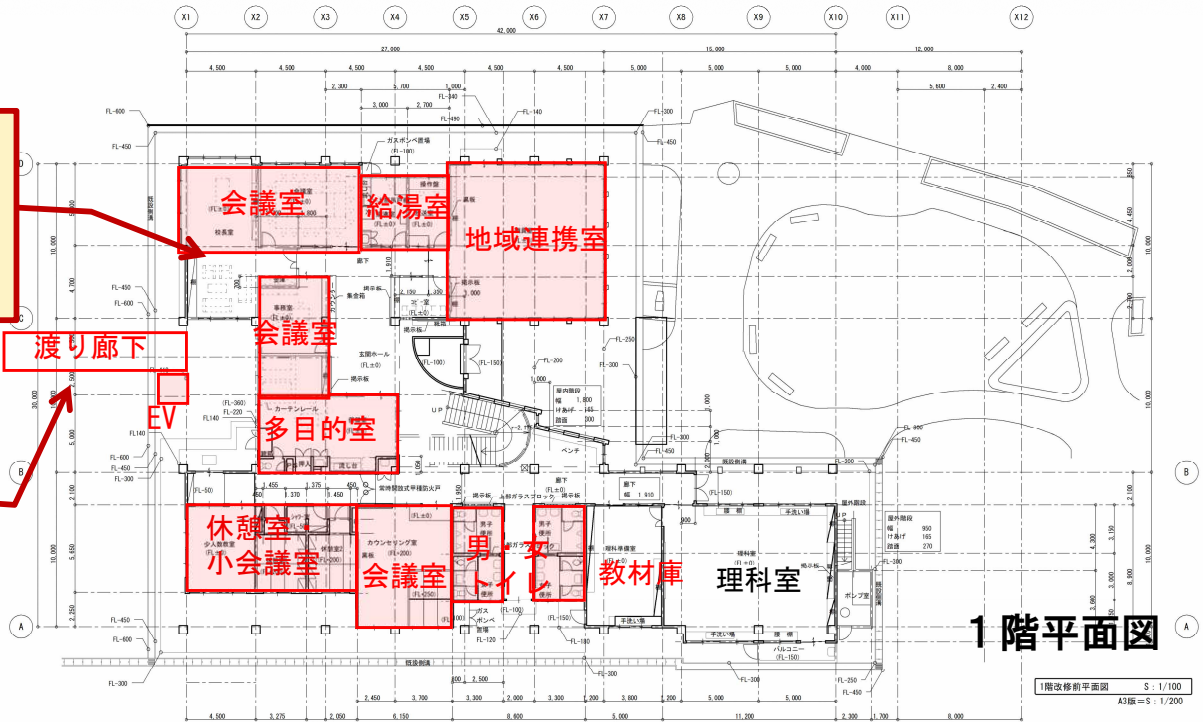
現在の特別教室はほぼそのまま活用

職員室・事務室・校長室・保健室の跡は、地域連携室や放課後児童クラブとしての活用を検討

新築校舎からの渡り廊下



2階平面図



1階平面図

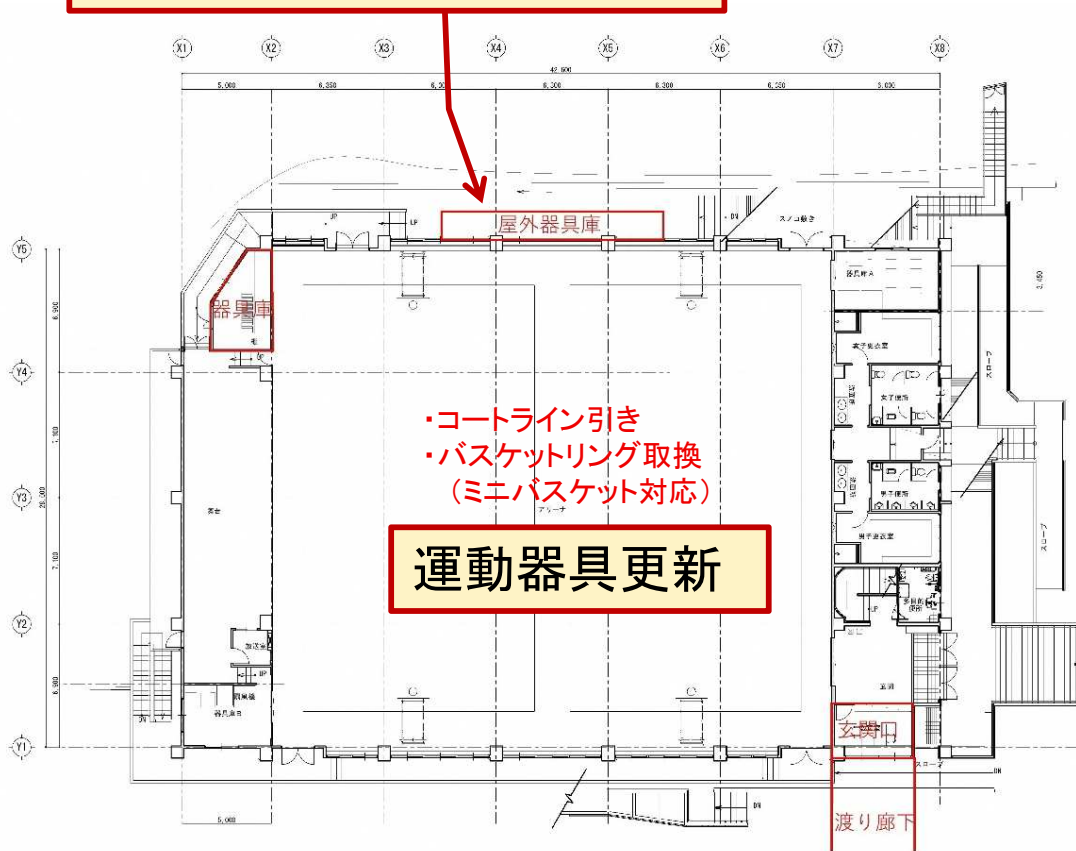
1階改修前平面図 S: 1/100 A3版=S: 1/200

施設整備計画

【体育館 改修】 【プール 改修】

※本図はおよその規模と機能を設定したものです。建物の形態や諸室の具体的な配置は、今後の基本設計で検討します

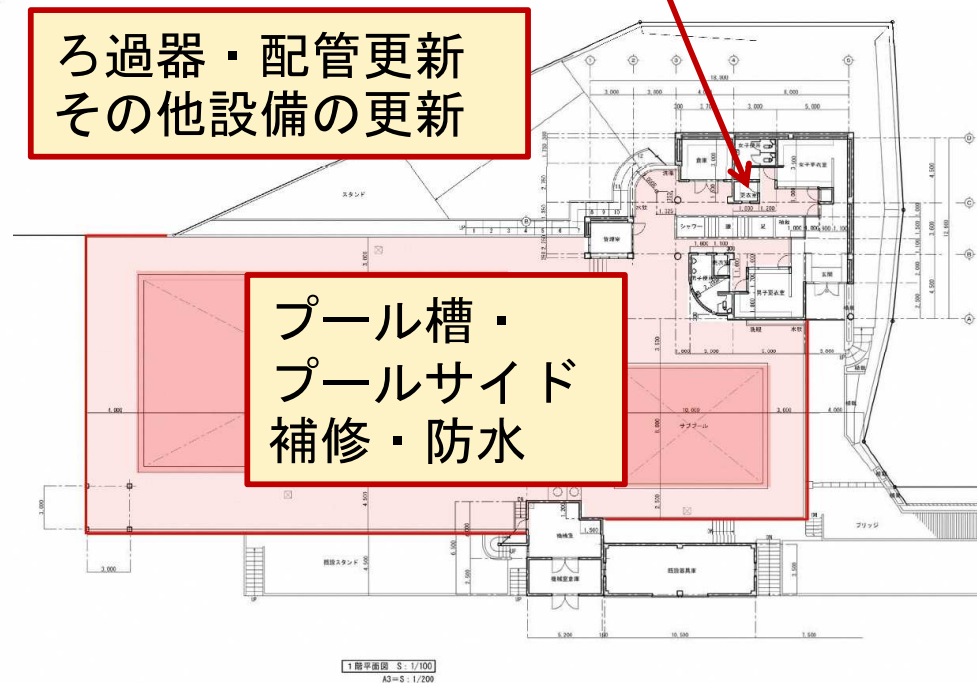
小学生用の器具庫を設置



体育館

建物の内部補修・外壁塗装、屋根瓦撤去等

ろ過器・配管更新
その他設備の更新

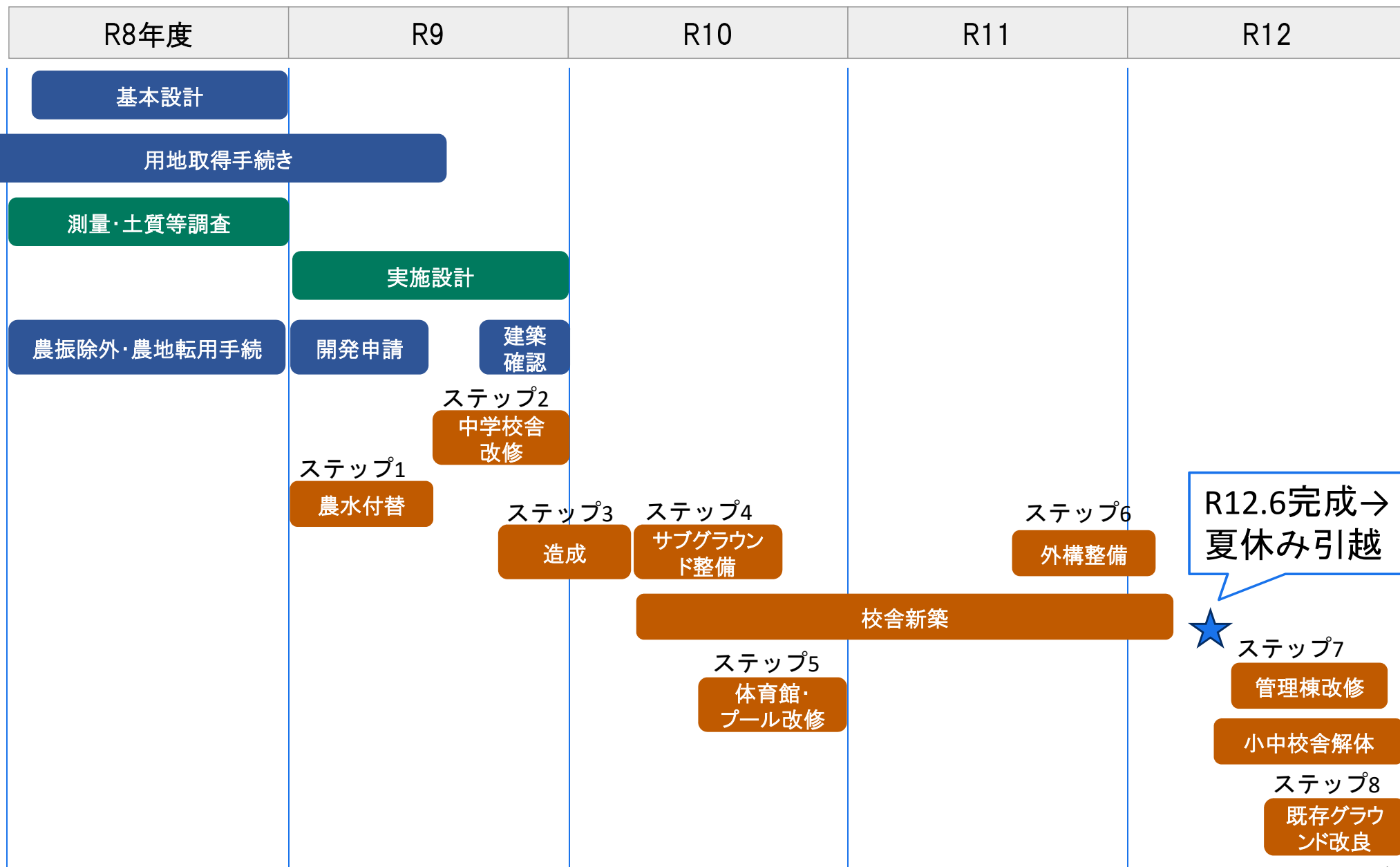


プール槽・
プールサイド
補修・防水

プール

事業スケジュール

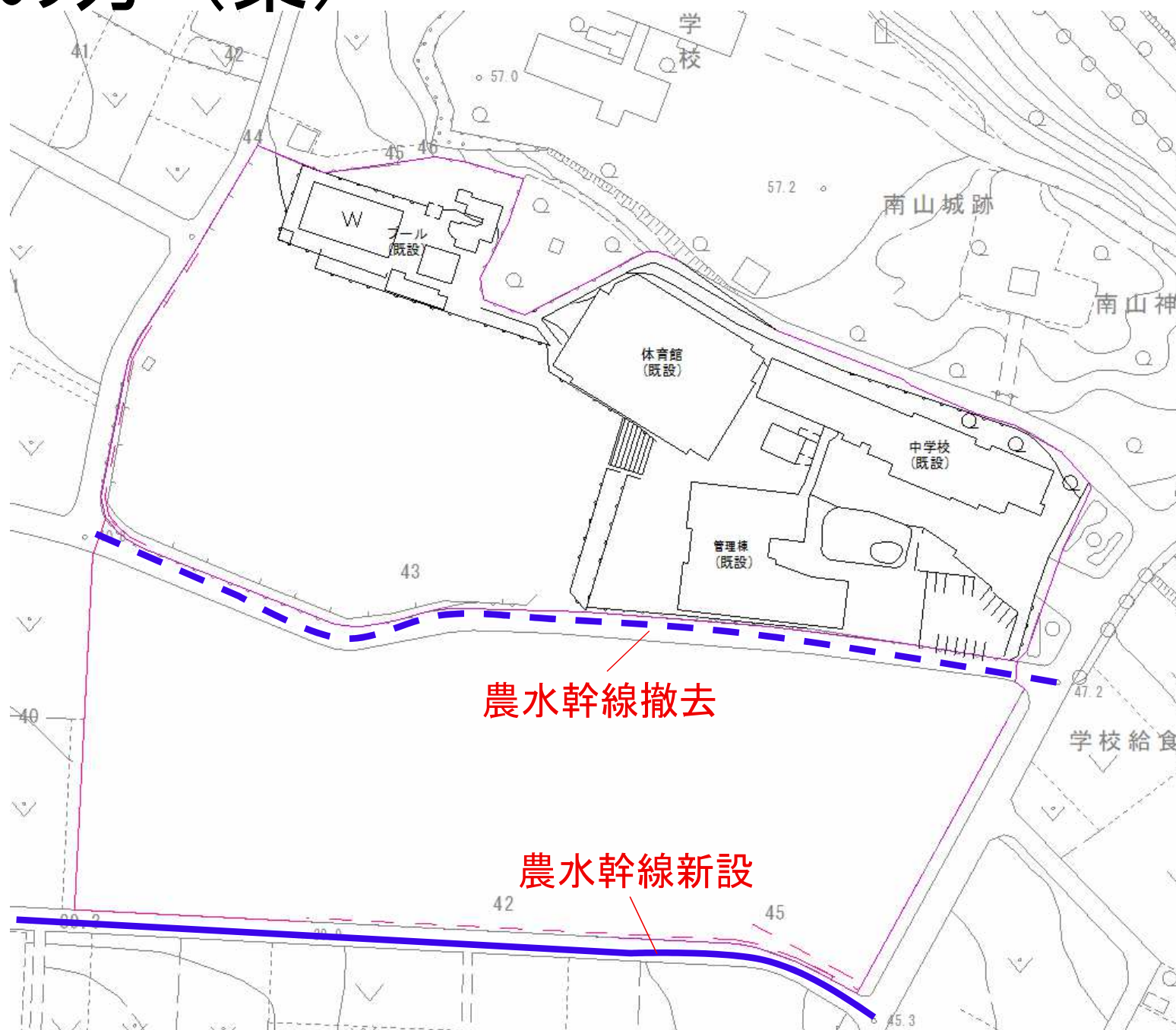
※手続き等がスムーズに行われた場合の最短スケジュール



事業の進め方（案）

ステップ1

農水施設の 移設工事

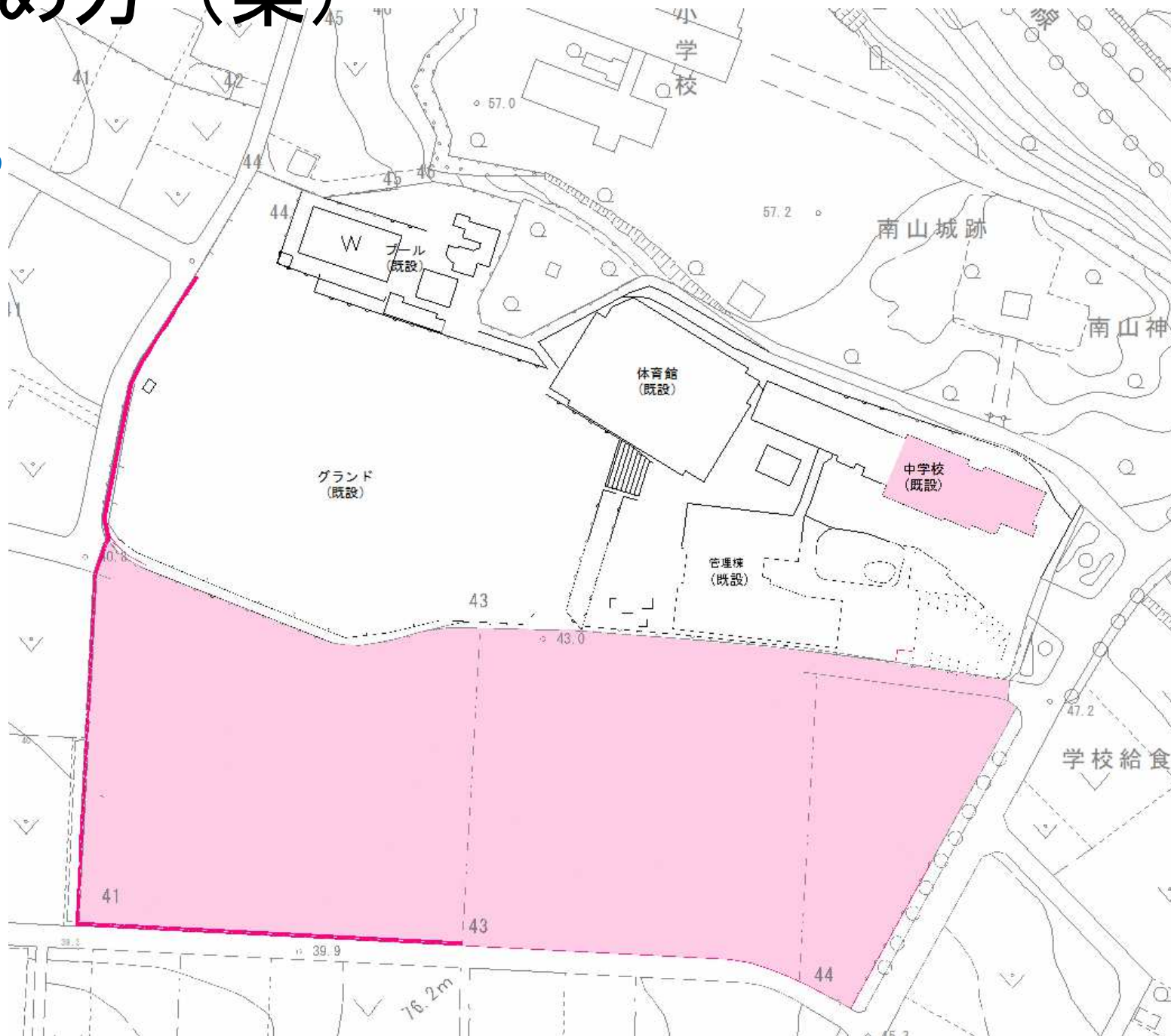


事業の進め方（案）

ステップ 2・3

中学校の
改修工事

拡張敷地の
造成工事



事業の進め方（案）

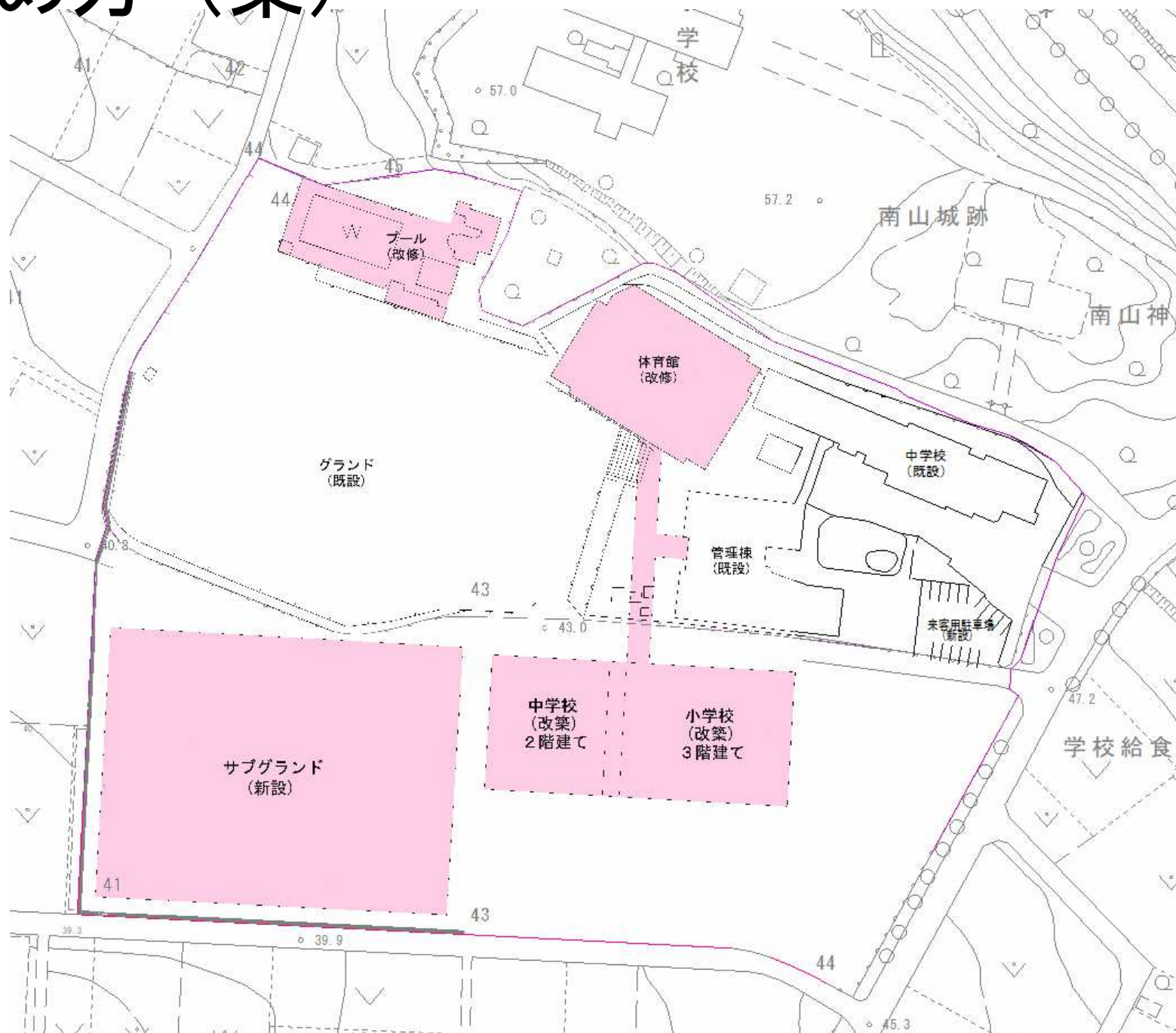
ステップ4

小・中学校
新築工事

サブグラ
ンド整備工事

ステップ5

（4に加え）
体育館・
プール改修
工事



事業の進め方（案）

ステップ6

（5新築工事
に加え）

外構工事



事業の進め方（案）

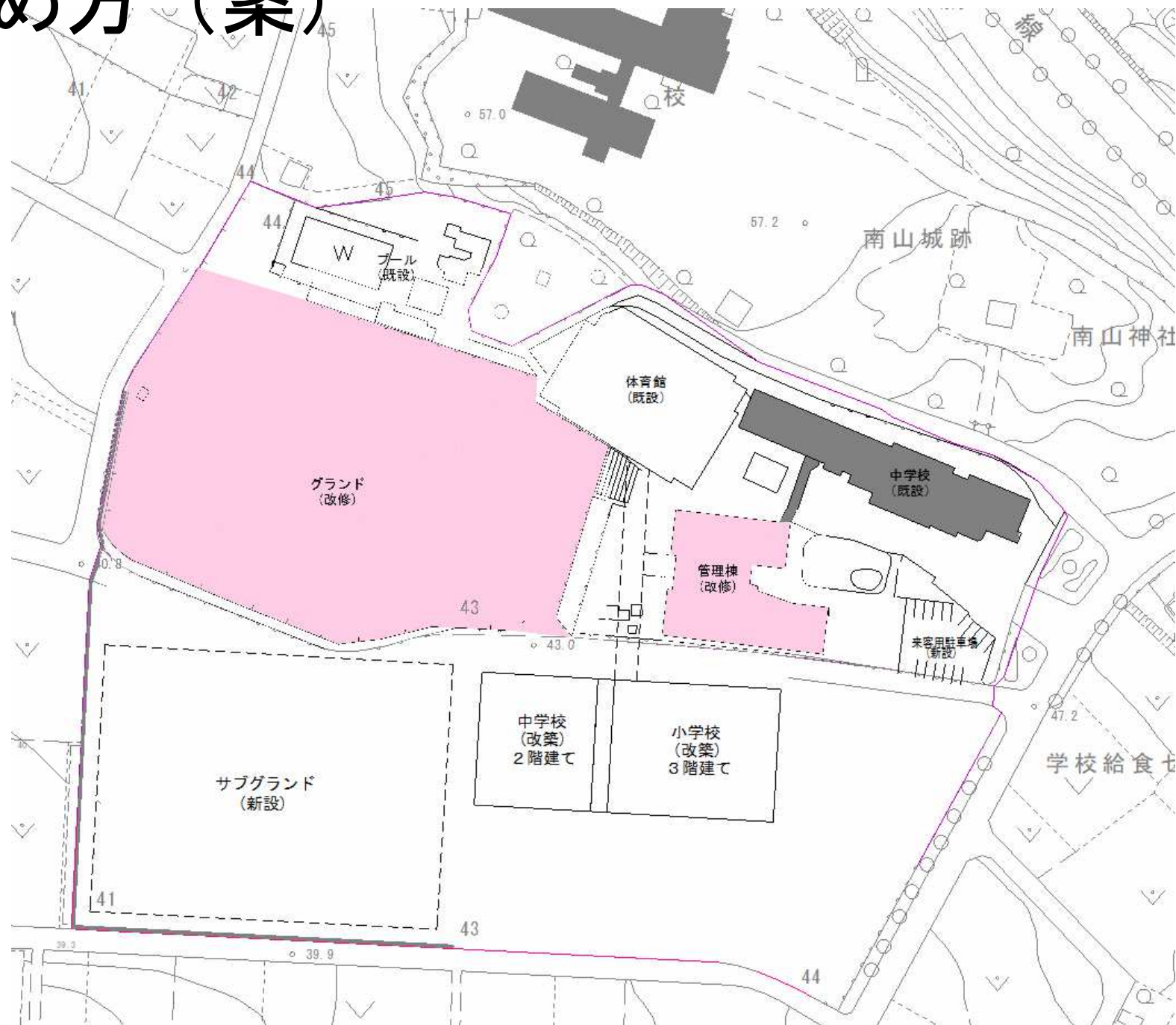
ステップ7

管理棟改修
工事

旧校舎解体
工事

ステップ8

（7に加え）
既存グラ
ンド改良工事



事業費

基本計画段階での概算です。
表中の※印は、過年度算定では本事業の対象外としていたもの

		過年度 (R5)概算	今回概算 (R8年度基準)	
		税込価格 (円)	税込価格 (円)	備考
用地費	計	125,970,000	278,990,936	
	用地費	125,970,000	242,777,000	取得面積拡大、補償費の考え方の見直し
	※その他		36,213,936	【項目追加】鑑定、補償等の委託費
設計費	計	308,262,900	531,213,280	
	建築（新築）設計・監理費	185,095,900	282,322,030	中学校校舎改築分を追加、詳細見直し
	建築（改修）設計・監理費	41,129,000	77,982,135	改修面積減。監理範囲見直しで増
	インフラ仮設計画	3,399,000		改修設計に含む
	造成及び屋外施設設計費	49,555,000	51,140,650	
	造成にかかる土質調査費	9,790,000	17,623,697	造成・建築用一式
	付替え農道及び農水施設測量	4,092,000	5,661,370	
	付替え農道及び農水施設設計	15,202,000	18,149,340	
	※その他		78,334,058	【項目追加】用地測量、アスベスト調査、建築以外の監理費、現グラウンドの改修設計、解体設計費
工事費	計	3,611,940,200	4,702,526,027	
	新設棟建築工事費	2,302,740,000	3,529,642,600	中学校校舎改築分を追加
	改修工事費	663,751,000	362,442,216	改修面積減
	造成工事費	121,660,000	104,185,598	擁壁工を縮減
	土木工事費	500,280,000	341,962,522	現グラウンド活用を前提に縮減
	かん水施設移設工事費	23,509,200	28,924,776	
	※その他		335,368,315	【項目追加】小学校・中学校校舎解体、現グラウンド改良工事
物価上昇	計		1,511,258,439	
	※R8以降の物価上昇影響額見込み		1,511,258,439	設計費年7%、工事費年10%で上昇と仮定
総計		4,046,173,100	7,023,988,683	

事業費（補助金等の活用）

■ 補助金等の試算（最大期待額）

※歳入は物価上昇を見込んでいません。

財源	金額
A 文科省の国庫補助金	1,997,652,000
B 沖縄振興特別推進交付金	382,994,440
C 補助事業の自己負担額に対する起債	554,300,000
D 単独事業費に対する起債	898,600,000
計	3,833,546,440

■ 市負担額の試算

試算ケース	工事費上昇率年 10% 、設計費上昇率年7%
事業費概算	7,023,988,683
補助金等額	3,833,546,440
市負担額	3,190,442,242

